2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月11日

上 場 会 社 名　　株式会社　赤阪鐵工所　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6022　　URL　https://www.akasaka-diesel.jp
代　　表　　者（役職名）代表取締役社長　　（氏名）阪口　勝彦
問合せ先責任者（役職名）代表取締役専務取締役執行役員　　（氏名）塚本　義之　（TEL）054(685)6081
半期報告書提出予定日　　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　　―
決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	4,936	27.3	△158	―	△98	―	△71	―
2026年３月期中間期	3,877	△1.0	28	52.7	198	439.2	136	530.9

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△53.22	―
2026年３月期中間期	102.01	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	18,224	11,248	61.7
2026年３月期	18,217	10,962	60.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　11,248百万円　　2026年３月期　10,962百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	―	―	30.00	30.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期(予想)			―	―	―

（注）１．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
　　２．2027年３月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	8.0	20	―	140	―	90	△51.6	67.24

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,540,000株	2026年３月期	1,540,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	201,741株	2026年３月期	201,701株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,338,270株	2026年３月期中間期	1,338,711株

（注）　当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料２ページ「１．当中間決算に関する定性的情報（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 3
（１）中間貸借対照表 …… 3
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 7
３．その他 …… 7
生産、受注及び販売の状況 …… 7

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移したものの、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、物価上昇の継続などにより、先行き不透明な状況が続いております。

海運造船業界においては、新造船需要は底堅く推移しているものの、鋼材・資機材価格の高止まりや人手不足、環境規制強化への対応など、事業環境には引き続き慎重な見方が残っております。一方、当社の主要顧客が多い内航海運分野においては、船腹更新需要を背景に新造船案件の引き合いが回復傾向にあり、また海外案件についてもアジア圏を中心に受注環境は緩やかな改善が続いております。

このような状況下、当社は国内外における受注活動を積極的に展開するとともに、生産効率の向上や原価低減活動の推進に取り組み、収益力の向上に努めております。

当中間会計期間における業績は、舶用主機関・部分品・修理工事等の売上拡大に注力した結果、売上高4,936百万円（前年同期比27.3%増）となりました。利益面では、案件構成の変化に伴う原価率の上昇に加え、原価率の高い購入機器の部品販売が集中したことから前年同期を下回る結果となりました。なお、これらは概ね計画通り推移しており、受注状況については引き続き堅調に推移しております。この結果、経常損失98百万円（前年同期は経常利益198百万円）、中間純損失71百万円（前年同期は中間純利益136百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の総資産は18,224百万円となり、前事業年度末に比べ６百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価上昇等による固定資産の増加（471百万円）に対して、現金及び預金の減少（282百万円）や製品の減少（149百万円）等による流動資産の減少（465百万円）によるものです。

当中間会計期間末の負債は6,976百万円となり、前事業年度末に比べ279百万円減少いたしました。主な要因は仕入債務や未払法人税等の支払いによる流動負債の減少（226百万円）や長期借入金の返済等による固定負債の減少（52百万円）によるものです。

当中間会計期間末の純資産は11,248百万円となり、前事業年度末に比べ285百万円増加いたしました。主な要因は、中間会計期間末日における保有株式の時価が上昇したことによるその他有価証券評価差額金の増加（398百万円）等によるものです。

この結果、当中間会計期間末における自己資本比率は61.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて296百万円減少し、当中間会計期間末には609百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は206百万円（前年同期は349百万円の収入）となりました。主な収入は売上債権の増減額81百万円、棚卸資産の増減額62百万円、主な支出は仕入債務の増減額590百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は224百万円（前年同期は160百万円の支出）となりました。主な支出は固定資産の取得による支出202百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は134百万円（前年同期は259百万円の支出）となりました。主な収入は短期借入金の純増加額400百万円、主な支出は長期借入金の返済による支出167百万円であります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月13日に発表いたしました数値から変更はありません。配当予想につきましても、現時点で今後の動向を見通す合理的な算定を行うことは困難であるため、未定とさせていただきます。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,037,647	754,919
受取手形及び売掛金	3,062,736	2,981,615
製品	149,880	－
仕掛品	3,272,983	3,378,712
原材料及び貯蔵品	747,553	726,936
その他	63,432	26,831
貸倒引当金	△2,283	△2,210
流動資産合計	8,331,950	7,866,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,440,250	1,427,118
その他（純額）	2,020,513	1,913,702
有形固定資産合計	3,460,763	3,340,820
無形固定資産	58,003	49,353
投資その他の資産		
投資有価証券	4,985,282	5,572,182
その他	1,392,432	1,405,550
貸倒引当金	△10,756	△10,255
投資その他の資産合計	6,366,958	6,967,477
固定資産合計	9,885,726	10,357,650
資産合計	18,217,676	18,224,455

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,646,522	1,056,056
短期借入金	507,605	884,254
未払法人税等	89,068	16,779
賞与引当金	148,300	153,000
製品保証引当金	114,587	143,836
受注損失引当金	45,693	72,052
その他	1,761,444	1,760,271
流動負債合計	4,313,220	4,086,249
固定負債		
社債	80,000	70,000
長期借入金	838,807	694,179
引当金	66,638	71,660
その他	1,956,862	2,054,235
固定負債合計	2,942,308	2,890,074
負債合計	7,255,528	6,976,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,000	1,510,000
資本剰余金	926,934	926,934
利益剰余金	5,891,263	5,779,110
自己株式	△408,065	△408,176
株主資本合計	7,920,132	7,807,868
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,042,014	3,440,262
評価・換算差額等合計	3,042,014	3,440,262
純資産合計	10,962,147	11,248,130
負債純資産合計	18,217,676	18,224,455

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	3,877,281	4,936,332
売上原価	3,100,192	4,289,799
売上総利益	777,088	646,532
販売費及び一般管理費	748,267	805,353
営業利益又は営業損失（△）	28,821	△158,821
営業外収益		
受取利息	2,281	2,700
受取配当金	48,205	53,799
助成金収入	81,969	800
補助金収入	36,068	24,267
その他	12,202	8,145
営業外収益合計	180,726	89,712
営業外費用		
支払利息	10,536	16,998
支払補償費	－	9,030
固定資産撤去費用	－	3,800
その他	100	－
営業外費用合計	10,637	29,829
経常利益又は経常損失（△）	198,910	△98,938
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	198,910	△98,938
法人税等	62,351	△27,718
中間純利益又は中間純損失（△）	136,558	△71,220

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失（△）	198,910	△98,938
減価償却費	257,383	243,446
固定資産撤去費用	－	3,800
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△500	△574
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,300	4,700
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△1,183	29,249
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△6,003	26,359
助成金収入	△81,969	△800
補助金収入	△36,068	△24,267
受取利息及び受取配当金	△50,487	△56,499
支払利息	10,536	16,998
売上債権の増減額（△は増加）	△4,888	81,121
棚卸資産の増減額（△は増加）	△633,530	62,297
仕入債務の増減額（△は減少）	110,517	△590,466
その他	399,172	103,252
小計	172,190	△200,321
利息及び配当金の受取額	50,487	56,499
利息の支払額	△10,860	△17,327
保険金の受取額	7,612	－
助成金の受取額	81,969	800
補助金の受取額	36,068	24,267
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	11,704	△70,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,171	△206,379
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,000	△62,000
定期預金の払戻による収入	24,000	48,000
固定資産の取得による支出	△129,958	△202,620
投資有価証券の取得による支出	△7,502	△7,630
貸付金の回収による収入	1,813	1,898
その他	△849	△2,203
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,497	△224,557
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	400,000
長期借入金の返済による支出	△149,630	△167,979
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
リース債務の返済による支出	△47,696	△46,852
自己株式の純増減額（△は増加）	△484	△111
配当金の支払額	△41,496	△40,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△259,307	134,207
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△70,632	△296,728
現金及び現金同等物の期首残高	610,923	906,647
現金及び現金同等物の中間期末残高	540,290	609,919

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用の計算

税金費用については、事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く場合には、税引前中間純利益または税引前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社の事業は舶用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであるため、記載を省略しております。

３．その他

生産、受注及び販売の状況

当社の事業は舶用内燃機関及び部分品の設計・製造・修理・販売及びその関連事業を主体とした単一セグメントであります。

①生産実績

当中間会計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比増減率(%)
内燃機関関連事業	4,771,763	20.3

（注）金額は、販売価格によっております。

②受注実績

当中間会計期間の受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比増減率(%)	受注残高(千円)	前年同期比増減率(%)
内燃機関関連事業	8,498,508	31.9	9,653,828	45.0

③販売実績

当中間会計期間の販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比増減率(%)
内燃機関関連事業	4,936,332	27.3